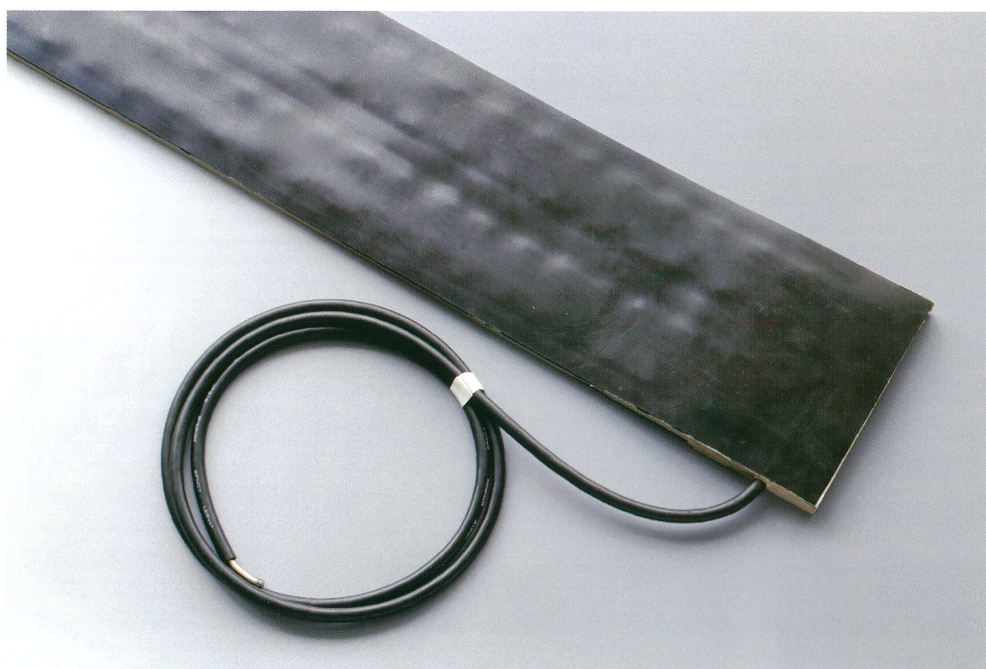




北海道の冬季に於ける無落雪住宅の 雪庇被害を防止する製品化事業

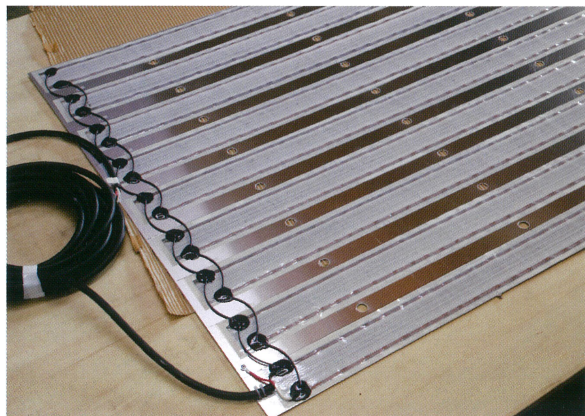
北海道の気候・風土に適合する製造・施工を施した雪庇専用ヒーターマット



昭和50年代、農・畜産業の現場では主に外国製の農業機械が使われていた。しかし、メンテナンスに於いて国内大手企業では個別対応が難しく、しかも、決してスピーディーな対応ではない。必要なのは少量多品種のゴム製品。そんな状況を目の当たりにした千葉社長が、当時勤務していたゴムメーカーを退職し、創業したのが白石ゴム製作所である。ゴム関連製品の製造・施工を主な事業とし、加工ノウハウを活用した各種製品を製造。その関連から幅広い分野に活躍の場を広げている。

開発 動機

毎年冬になると白銀の世界へと姿を変える北海道。上手に雪と付き合っていくことが理想ではあるが課題も多い。中でも、身近な問題と言えるのが雪庇(せつび)。家屋や集合住宅、各種建造物の軒先に雪の塊が付着し、大きく成長した雪庇が自重に負けて崩落。隣家の壁や駐車中の自動車を傷めたり、場合によっては人身に関わる大きな事故になることも。「北海道の気候・風土を知り尽くした地元企業として何とかしたい」と千葉会長が思い立ったのは5年も前の事。もちろん、その解決方法はゴムの特性を活かした、自社オリジナル製品で。試行錯誤を繰り返した末、ゴムは雪庇へと立ち向かう武器を身に着ける。



実施 内容

ゴムと雪庇との戦い、ゴムが身に着けた武器はヒーターだった。製品化したのは雪庇専用ヒーターマット。ウレタンゴムとエチレン・プロピレンゴムの間に熱線を使用したヒーターを挟み込み、最上段に断熱スポンジを敷いた4層構造。これを家屋や集合住宅の屋根の縁に設置し、家庭用電力で溶かすという仕組みだ。ゴムの加工は白石ゴム製作所の得意技。電力も戸建て住宅の場合、1シーズン5,000~10,000円程度というランニングコスト。さらに、千葉会長は「製造はもちろん、設置工事まで一括責任施工できるのが強みでもあるんですよ」と語る。「ゴム」という社名通り、事業展開にも弾力性があるようだ。

事業 成果

施主から高い評価を頂くことのヒーターマット。最小限度の電気料金で冬期に約3~5回発生する雪庇の対策ができ、戸建て住宅・集合住宅のオーナーは災害の未然防止という大きなメリットを得た。さらに、ある程度の積雪であれば、電源を入れなくてもゴム自体が持つ微熱で溶けてしまうといううれしい誤算も。冬期の施工は不可能ではあるが、気になる工期はわずか1、2日で終わるので何かと安心だ。しかし、屋根の形状がそれぞれ異なっているため、各戸・各棟に応じた完全オリジナル品を製作する必要がある。そのため、屋根に合わせた設計が必要になるので、オーダーは冬が来る前に入るのが理想だと言う。

今後の 展望

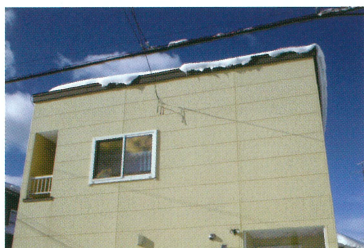
千葉会長とお会いしたのは冬の終わり頃だった。失礼であるとは重々知りながら、今シーズンのヒーターマットの販売状況を伺ったところ笑顔で「こんな事を言うのはアレなんですけど…雪が少ない年だとあまり雪庇が出来ないので、ヒーターマットが売れないんですよ。それでも、事故が無いのはいいんですけどね」。今後は公的機関との連携をより積極的に行い、それぞれの分野の知識・経験が優れている人達と触れ合う事で高い精度の製品を作っていきたいと。「北海道ならではの」にこだわり、少量多品種生産によるきめ細かなサービスと問題解決能力。より多くの顧客に、そして社会に貢献する「ものづくり」の精神がここにある。

革新ポイント!

最小限度の電気料金で最大限の安全、
長年にわたる素材との取り組みが生んだ新製品。



北海道の冬に雪が降り続ける限り心配のタネ、知らず知らずのうちに危険が迫っている雪庇。



大きな設備、面倒な装置は一切不要の安心設計、雪庇用ヒーターマットの設置で屋根上はスッキリ。



次代の手がかり 代表取締役会長 千葉武雄

弊社の特色のひとつと言えるのが「少量多品種」の生産体制。仮に、売れる商品を大量生産しても、大企業が参入してきた時に競争力の差で負けてしまいます。対抗するには大企業には出来ない戦略、それこそが「少量多品種」の方針です。また、今まで商品として存在しなかった「こういうモノは作れないだろうか?」と依頼され、新規開発する仕事が多数なので、弊社を頼ってくださるお取引先の要望に応じていくことがモチベーションを保つ秘訣でもあります。今後ともよろしく願い申し上げます。



株式会社白石ゴム製作所

代表者名 代表取締役会長 千葉武雄

設立 昭和52年

資本金 4,000万円

従業員数 23名

事業内容 ゴム製品の製造・加工、
新製品開発の試作品開発業務
上記に係わる現場工事一式

住所 札幌市白石区北郷4条4丁目20-17

電話 011-872-3771 FAX 011-875-6343

URL <http://www.rubber.co.jp/>

